

2. 「スポーツと開発」をめぐる諸問題

—実行組織としての NGO に関する包括的研究にむけて—

鈴木 直文

1. はじめに

「スポーツと開発」¹は、一握りの特に優れた成功例と、他の無数の悪戦苦闘する零細な活動によってなっている——。2010年度の日本運動スポーツ科学学会国際健康スポーツ分科会第8回大会で基調講演を行った Kevin Young 氏は、国際開発分野におけるスポーツの潜在力についての議論の中でこのような趣旨の発言をした²。これはスポーツの開発への貢献について過度な期待をすることに対する警句である。しかし近年「スポーツと開発」の運動はグローバルな拡大をみせており、そこにはむしろスポーツに対する楽観的な期待がみてとれる。

国際開発分野においてスポーツを積極的に活用しようとする取り組みは、この10年で急速に拡大したといってよい。こうした拡大の背景として、一方で2015年までに世界の貧困を半減すること等を謳った国連ミレニアム開発目標(Millennium Development Goals: MDGs)³に象徴されるグローバル市民社会における貧困撲滅への関心の高まりがあり、他方で「社会への貢献」が切実な要請になってきたスポーツ統括組織、プロスポーツ界、スポーツビジネス界がこれに呼応したものとみることができるだろう。

しかしこうした拡大が十分な内省を伴わずに加速度的に進展することで、多くの課題の芽がふくらんでいるように思われる⁴。とりわけ「スポーツと開発」のプログラムの成否にとって最も重要なのは日々受益者に寄り添う実行組織のあり方であるが、そうした現場レベルでの変化には十分な注意が払われていないことが懸念される。

本稿は、近年の「スポーツと開発」への国際的な関心の高まりを、主にその実行を担う存在である NGO への影響の観点から批判的に考察し、彼

らの実践が持続的な社会改善につながることに資するための研究の方向性を示すことを目的とする。以下ではまず近年進む「スポーツと開発」の主流化の過程を振り返り、その特徴を明らかにする。次にそれに伴って生じている諸問題について論じる。最後に「スポーツと開発」の実行組織の実情を包括的に把握するための研究の方向性を示す。

2. 「スポーツと開発」の主流化過程

「スポーツと開発」の分野における NGO の先駆的な事例は1980年代からみられ、90年代後半以降少しずつ増加してきた。よく知られている事例に Mathare Youth Sports Association (MYSA) (1987-)、SCORE (1991-)、Olympic Aid/Right to Play (1992-, 2000 改称)、Magic Bus (1999-)、Moving the Goalposts (2001-)等がある⁵。2000年代になると、これらの草の根で発展してきた事例が Good Practice として認識されるようになり、「スポーツと開発」は一気に主流化する。

2003年には国連が UN Inter-Agency Task Force on Sport for Development and Peace による *Sport for Development and Peace: Towards Achieving the Millennium Development Goals* を発表し、MDGs に対するスポーツの貢献が明示された⁶。2004年に Sport for Development and Peace International Working Group (SDP IWG) が立ち上がり、2005年が「スポーツと体育の国際年」に定められされた⁷。2008年には UN Office of Sport for Development and Peace (UNODP) が設置され、SDP IWG の最終報告書 *Harnessing the Power of Sport for Development and Peace: Recommendations to Governments* が出された⁸。

前後して「スポーツと開発」にかかわる組織のグローバル・ネットワーク化が進んだ。ネットワ

ーク化の草分け的存在として、Swiss Academy for Development (SAD)が2003年から管理運営する International Platform for Sport and Development (IPSD)がある。IPSDには2007年時点で、世界各国で展開されている260以上のプロジェクトと150以上の組織が登録されていた。現在、登録団体の数は180を超える⁹。ほぼ同時期(2002-)から活動しているサッカーに特化したネットワーク型 NGO の streetfootballworld は、2011年現在50カ国以上に跨がって80以上の団体を結んでいる¹⁰。

こうしたネットワーキングの効果の一つは、政府や民間のドナーと実行組織とをパートナーとして結びつけたことだろう。これに伴い「スポーツと開発」に対する資金提供のルートは多様化かつ拡大する。ヨーロッパ各国やカナダ、オーストラリア等の政府、FIFAをはじめとした国際的スポーツ統括団体、NIKE や Adidas 等スポーツ・メーカーを中心としたグローバル企業等、多様なドナーがこの分野に参入している。Peace and Sport (2007-)や Beyond Sport (2009-)等、スポーツによる社会貢献に特化して表彰・助成を行う財団も増えており、トニー・ブレア元英首相など著名な政治家やアスリートが「顔」となりメディアの関心を集めている¹¹。イアン・ソープ氏が主宰する Ian Thorpe's Fountain for Youth (2003-)や、中田英寿氏が展開する Take Action Foundation (2008-)等、有名アスリート個人が主導する財団にも注目が集まっている¹²。

こうした「スポーツと開発」への関心の高まりを語る上で、FIFA ワールドカップやオリンピック等のスポーツメガイベントの役割を見逃すことはできない。Right to Play の前身の Olympic Aid は1994年のリレハンメル冬季オリンピックに合わせて開始しているし¹³、イギリスの競技スポーツを統括する UK Sport は2012年ロンドン夏季オリンピックの開催決定を機に途上国におけるスポーツ開発プログラムへのコミットメントを強めている¹⁴。2010年のFIFAワールドカップ南アフ

リカ大会にあたっては、NIKE や Sony などのグローバル企業が様々なプログラムを展開、支援した。2006年FIFAワールドカップを開催したドイツの国際援助機関であるGTZ¹⁵は、同国でのイベント終了後から2010年に向けて南アフリカでの「スポーツと開発」の技術援助を強化した¹⁶。

3. 「スポーツと開発」の主流化にともなう諸問題

「スポーツと開発」の急速な主流化に伴う問題は、次の5つに整理出来る。即ち(1)「援助する側」の論理偏重、(2)メガイベントの影響、(3)スポーツの「ツール化」、(4)実行組織レベルでの実態把握の不足、(5)日本における理解度の低さである。

(1) 「援助する側」の論理

第一に、急速に政治化し、ビジネス化した「スポーツと開発」の運動は、「外から」の論理、「援助する側」の論理に偏りがちである。Coalter は、スポーツの開発への効果が十分に検証されないままにスポーツ的価値と開発のレトリックが結びつき、非現実的な期待がスポーツに寄せられていると指摘する¹⁷。Young は Right to Play Canada とカルガリー大学が連携して行った案件での経験から、援助する側の論理が先行して援助される側の受け入れ態勢や事後の継続体制に注意が払われないことについて警鐘を鳴らしている¹⁸。

Beyond Sport や Peace and Sport による表彰の是非も十分に検証されなければならないだろう。著名人を動員した派手な表彰式やメディア露出に啓蒙的效果はもちろんあるだろう。しかしごく一部の「成功例」が取沙汰される一方で、本当に支援を必要とする実行組織に対して本当に必要な形での支援が行われていくのかどうか、注意深く見守る必要がある。「外から」の見栄えではなく、現場レベルでの実効性を具に評価した上での表彰でなければならない。また、2010年は Beyond Sport と Peace and Sport で各11件と7件の計18件の事例が表彰を受けたが¹⁹、Good Practice が毎年濫発されてしまうことで Award が陳腐化したり、

本来受賞に相応しくない事例が十分な評価を経ずに受賞してしまったりするリスクも考えられる。

(2) メガイベントの功罪

第二に、「スポーツと開発」の発展がメガイベントを契機に展開していくことによる功罪がある。もちろん世界中が注目するイベントを機にスポーツを通じた開発援助への関心が高まることは、被援助側にとっても資金的・技術的支援を受ける機会の増大という肯定的な効果をもたらすだろう。

しかし、そのような注目が一過性のものになりがちなことについては、十分な注意が払われなければならない。Olympic Aid/Right to Playのようにリレハンメル五輪を切掛けに NGO として立ち上がり 20 年近く継続・拡大してきた事例もあるが、先進国政府が自国開催に合わせてコミットメントを強めた場合、イベント後にもそれが維持される保証はない。ロンドン五輪後の UK Sport の動向を注視したい。GTZ(現 GIZ)が自国開催終了後の 2007 年から南アフリカ諸国で展開する Youth Development through Football (YDF) の場合、2010 年大会へのバトンタッチという意味合いが強く、技術移転を通じて自立可能な能力開発が促進されることを前提に 2011 年まで打ち切りが予定されている。

イベント開催地によって支援が地理的に偏在してしまうことも避け難い。南アフリカ W 杯の場合、「援助される側」が開催国となった初めての事例といえる²⁰。「アフリカ初のワールドカップ」というフレーズに象徴的なように、南アフリカだけでなくアフリカ大陸全体に援助が向けられた。この傾向は一連の FIFA の取り組みに顕著にみられる。例えば、Win for Africa with Africa はアフリカ全土のサッカー場の芝生を改善する事業であり、Football for Hope Centre は南アフリカのケープタウンを皮切りに、アフリカ全土に合計 20 のセンターを建設する計画である²¹。

「スポーツと開発」に CSR の一環として参入しているグローバル企業の場合には、より注目の

集まる地域へ活動場所を移していく傾向もみられる。NIKE は YDF と提携して Sport for Social Change Network (SSCN) South Africa の構築を支援したが、既に 2012 年に向けて SSCN London の活動が開始されている。Sony が Dream Goal 2010²²の一環として行ったパブリック・ビューイングと HIV/AIDS 検診を組み合わせたイベントは、出場国であるカメルーンとガーナの村落で行われた。HIV/AIDS は両国に限った問題ではないが、当然ながら非出場国に同じ機会は与えられなかった。次の目標は 2014 年に向いているようで、両国での活動も今回限りである可能性が高い²³。

こうした一過性かつ巨大なインパクトがメガイベントに伴って訪れることで、既存の実行組織の日常の活動を阻害する恐れもある。例えば、ガーナでの Dream Goal 2010 の実施に実行部隊として携わった JICA 青年海外協力隊員は、イベントのポジティブな影響として現地住民の満足度や普段検診を受けない人が検診を受けたこと等があったと認めながらも、普段考えられないような大金が投じられることで彼らが日常の HIV/AIDS 予防活動を通じて地道に築いてきた現地での信頼関係が揺らぐ場面もあったと証言している²⁴。南アフリカで長年活動する SCORE などこうしたリスクを自覚しており、イベントを機に集まってくる資金やメディア関心からは一定の距離を保った上で、普段の活動の延長で出来る範囲のイベントを自前で行った²⁵。同じように南アフリカで 90 年代から活動する Altus Sport も、彼らの日常活動への W 杯の影響は「無い」と断言している²⁶。

(3) スポーツの「ツール化」vs「土着化」

主流化にともなう第三の懸念として、スポーツの過度な「ツール化」が挙げられる。「スポーツはそれだけで社会問題を全て解決することはできない」という言説は「スポーツと開発」を擁護する立場の組織や個人によって頻繁に繰り返されている。確かに、スポーツは開発のための「万能薬」ではない²⁷。ただ、国連による「スポーツは低コ

ストで効率的なツールである」という認識²⁸には、疑問符をつけなければならない。

スポーツが多くの子どもや若者を引きつける力をもち、従ってその力と様々な教育プログラムや更生プログラムを組み合わせることが効果的であることは、90年代からのイギリスにおけるスポーツと都市再生に関する研究蓄積でも明らかになっている²⁹。SonyのDream Goals 2010は、このスポーツの“フック”する力をHIV/AIDS教育と接続した典型例だろう。同じくHIV/AIDS教育の分野では、Grassrootsoccerに代表されるNGOによってサッカーのコーチングの中に教育的要素を織り込む方法論が確立されている³⁰。GTZによるYDFは、同種の方法論を独自のツールキットとして整理し、零細なNGOなどへの普及を図っている³¹。

しかし、こうしてスポーツが手軽でready-madeな開発ツールとして普及することだけで、スポーツが開発に貢献する潜在力を最大限に発揮することになるとは思えない。何故ならMYSAやSCOREといった先駆的な事例の場合、「ツール化」よりもむしろ「土着化」することで成功を納めてきたように思われるからだ。どちらも「スポーツと開発」が主流化する以前から、長い年月をかけて貧しいコミュニティに寄り添って活動を続けてきた。スポーツに関するスタンスや組織展開に違いはある。MYSAはサッカーに特化した一つの大きな階層的な組織として発達し、国の代表選手を輩出するようなトップチームを持つ³²。SCOREは複数スポーツを用いて、様々な地域で個別に組織的なスポーツ活動を行うことを支援する³³。このような違いはあるものの、どちらも地域でスポーツを育てることを通じて地域を育てるという意味では共通したアプローチであるといえる。「ツール」としてのスポーツという側面が強調されすぎてしまうことで、時間的・人的コストを惜しまずじっくりと土着のスポーツを組織化することがもたらす開発への貢献を見逃してしまうことが危惧される。

(4) 実行組織としてのNGOの実像

第四に、無数に存在するといわれる「スポーツと開発」の実行組織の実像が断片的にしか明らかになっていないことである。もちろん事例研究の蓄積は着実に増えており³⁴、プログラム評価手法の開発や応用も行われている³⁵。これらの研究を通して効果的な実行組織の実像については徐々に明らかにされて来ている。しかし、何故そうした「成功例」が少数派に止まるのかという問いへの回答は示されていない。そもそも多数派をしめるといわれる零細な活動はメディアへの露出も限られ、調査研究の対象にもなりにくい。実際に世界にそうした活動が幾つ存在するのかも、把握することは不可能とってよい。いきおい「スポーツと開発」にまつわる言説は一部の限られた「成功例」とスポーツに付与された様々な価値に基づいたレトリックによって再生産され、開発に対するスポーツの貢献の包括的な効果検証が疎かにされているようにみえる³⁶。

(5) 日本における「スポーツと開発」

最後に第五の懸念は、この分野では後発の日本における「スポーツと開発」に対する理解度の不足である。そもそも日本は1960年代から青年海外協力隊(Japan Overseas Cooperation Volunteers: JOCV)を通じて途上国のスポーツ教育に人材を提供し続けているという意味で、二国間協力のレベルではこの分野で長い歴史を持っているとってよい³⁷。しかし国によるスポーツ・体育教育の枠組みに則している点で、主にNGOが実践主体となり多様な社会開発目的にスポーツを利用する側面の強いグローバルな「スポーツと開発」の流れとは一線を画している。もちろん派遣された隊員レベルではスポーツ指導に止まらない社会開発的アプローチが取られてきたケースもあるだろうが、任期付きの派遣プログラムでは継続性を担保することは難しい。

一方、スポーツを通じた国際協力を目指すNGOの活動も少数だが存在する。有森裕子氏が主宰し

て 1998 年からカンボジアや東ティモールへの援助活動を展開するハート・オブ・ゴールド³⁸は、その先駆けと言ってよい。2000 年代に入ると、2002 CLUB Afghan-Project が、2002 年 W 杯を期にアフガニスタンのカブールでのパブリック・ビューイングとサッカー大会の開催、東南アジア諸国へのサッカーボールの寄贈を行った³⁹。イスラエル・パレスチナ・日本の青少年の交流を進めるピース・フィールド・ジャパンは、2003 年に行われた 3 国の子どもたちによる親善サッカーを切掛けに翌年設立されたピース・キッズ・サッカーを前身としている⁴⁰。アフリカで野球産業を育成することを目指すアフリカ野球友の会も 2003 年に設立されている⁴¹。2005 年にアメリカで発祥したファンドレイジング・イベントであるワールド・スイム・アゲinst・マラリアは 2008 年以降日本に事務所を構える⁴²。2007 年には、国連難民高等弁務官事務所 (UNHCR) から要請を受けた NPO 法人バレーボール・モンリオール会がネパールの難民キャンプでバレーボール教室を行った様子が、テレビ朝日の番組として放映された⁴³。

日本にベースをおきながら国内外でスポーツによる社会貢献を实践、支援する団体をネットワークでつなぐ活動として 2010 年から Sport for Smile が活動を開始しており、2011 年 9 月 1 日に最初のイベントとして第 1 回 Sport for Smile ラウンジが行われた。Sport for Smile は将来的には Good Practice の表彰を視野に入れている⁴⁴。また、2008 年には中田英寿氏が Take Action Foundation を立ち上げていることや、2010 年における Sony の活動については、既述の通りである。

このように、日本における「スポーツと開発」の展開は、2000 年以降の拡張、メガイベントを機にした発展、ネットワーキングと表彰機関の設立、著名なアスリートの関与、グローバル企業の参入など、グローバルな主流化の過程と類似した特徴を示している。しかし、次の点でグローバルな潮流からは遅れを取っていると言わざるを得ない。

第一に、絶対数として「スポーツと開発」に関わる団体が限られている。もちろん上記で全てを網羅したとは到底断言できないが、未だ数えるほどであることは確かである。第二に、多くの取り組みはファンドレイジングまたは集中的なイベント開催型で、実行組織として日常的で継続的なプログラム提供を行うに至っていない。第三に、被援助国側を拠点とするプログラム提供型の NGO との提携も進んでいないように見える。第四に、そもそもスポーツの利用価値として、“集客力”と社会的弱者のスポーツ参加の促進に止まらない多様な社会開発プログラムをデザインする可能性があるという認識が浸透していないように思われる。

4. むすびー実行組織型 NGO の包括的研究に向けて

以上、2000 年代以降の急速な主流化により「スポーツと開発」に対するグローバルな関心が高まったことに伴う様々な懸念について論じてきた。元々草の根でじっくり時間と手間をかけて育て上げられた先駆的で内発的な事例と比べて、近年の傾向は、援助する側の外発的な論理優先、メガイベント依存による一過性、スポーツの過度な「ツール化」といったリスクを孕んでいる。もちろん資金や技術面での援助や協力の機会が増加することは、実行を担う NGO の存続や発展にとって望ましいことでもある。そうした援助や協力が実効性を持つためには、支援を受ける側で展開されるプログラムの有効性が問われなければならないが、一部の「成功例」の陰に隠れた大多数の実行組織の実態は明らかにされていない。日本からも企業や NGO による「スポーツと開発」への参入の流れが芽生えているが、日本の企業や市民の潜在力を正しく生かすためにも支援先となる実行組織の実態やあるべき姿が明らかになることが望まれる。

「スポーツと開発」の実行を主に担う NGO の実態を解明するために、主に 2 つの研究の方向性が考えられる。1 つは、ミクロな事例研究を地道に蓄積していくことである。多くの評価研究はド

ナーからの委託で行われるため、既にある程度知れ渡った事例が対象となりがちである。しかし本来は、ドナーを獲得するのにも苦労しているような活動の実態こそ解明しなければならない。

もう1つは、マクロな傾向を量的に把握することである。世界に存在する「スポーツと開発」関連 NGO をデータベース化し、全体の傾向を分析することである。現在 IPSD や *streetfootballworld* により、実践者のネットワークを促進するためのプラットフォームの整備がある程度進んでいる。しかし目的がネットワークであるため、統計的分析に堪えるものではない。そこで筆者は、彼らの集めた情報を軸にしながらか Web ベースでの調査を行い、データベースとして整理することを目指している⁴⁵。

「スポーツと開発」の主流化は、スポーツが実効性のある社会改善プログラムをデザインする際の構成要素として有効でありうるという認識が浸透する契機である。拡大する実践を正しく方向づけるための、知の蓄積が急がれる。

注

1. 国際開発分野におけるスポーツの利用を意味するフレーズとして“sport and development” “sport for development (and peace)” “sport in development” “development through sport”等の英語表記があるが、それらの総称として本稿では「スポーツと開発」と表記する。
2. Young, K. M. (2010) *Sport, Peace, and Social Development: Cautions from an African Slum*, 日本運動・スポーツ科学学会専門分科会国際健康・スポーツ分科会第8回大会基調講演, 2010年8月7日(土)・8日(日) JICA 九州。
3. United Nations. *United Nations Millennium Development Goals*. <<http://www.un.org/millenniumgoals/>> 31 Aug. 2011.
4. Coalter, F. (2010) *The Politics of Sport-for-Development: Limited Focus*

Programmes and Broad Gauge Problems? International Review for the Sociology of Sport 45(3): 295-314.

5. Mathare Youth Sports Association. *MYSA KENYA* <<http://www.mysakenya.org/>> 29 Aug. 2011; SCORE. *SCORE: Changing Lives Through Sports*. <<http://www.score.org.za/>> 29 Aug. 2011; Right to Play. *Right to Play International*.

<<http://www.righttoplay.com/International/Pages/Home.aspx>> 31 Aug. 2011; Magic Bus. *ABOUT MAGIC BUS*.

<<http://magicbusindia.org/magicbus/>> 29 Sep. 2011; Moving the Goalposts. *Moving the Goalposts Kilifi Kenya: a Girls Youth Sports and Development Organization*. <<http://www.mtgk.org/>> 31 Aug. 2011.

6. UN Inter-Agency Task Force on Sport for Development and Peace (2003) *Sport for Development and Peace: Towards Achieving the Millennium Development Goals*. United Nations.

<<http://www.un.org/wcm/webdav/site/sport/shared/sport/pdfs/reportE.pdf>> 5 Sep 2011.

7. UNOSDP. *Sport for Development and Peace: the UN System in Action*. <<http://www.un.org/wcm/content/site/sport/home>> 31 Aug. 2011.

8. SDP IWG (2008) *Harnessing the Power of Sport for Development and Peace: Recommendations to Governments*. United Nations.

9. Swiss Academy for Development. *sportanddev.org: The International Platform for Sport and Development*.

<<http://www.sportanddev.org/en/index.htm>> 31 Aug. 2011.

10. *streetfootballworld*. *Home – streetfootballworld*.

- <<http://www.streetfootballworld.org/>> 31 Aug. 2011.
11. Peace and Sport. *Peace and Sport*. <<http://www.peace-sport.org/>> 31 Aug. 2011; Beyond Sport. *Beyond Sport*. <<http://www.beyondsport.org/>> 31 Aug 2011.
12. Ian Thorpe's Fountain for Youth. "About us: Ian Thorpe's Fountain for Youth." *Ian Thorpe's Fountain for Youth*. <<http://ianthorpes-fountainforyouth.com/about-2>> 31 Aug. 2011; Take Action Foundation (2011) 『財団概要:趣旨と目的 | Take Action Foundation』 <<http://www.takeactionfoundation.net/about/index.html>> 31 Aug. 2011
13. Right to Play, op. cit.
14. UK Sport. "UK Sport International." *UK Sport*. <<http://www.uk-sport.gov.uk/pages/uk-sport-international-what-we-do/>> 31 Aug. 2011.
15. The Deutsche Gesellschaft für Technische Zusammenarbeit GmbH (German Technical Cooperation)の略。2011年1月1日に the Deutscher Entwicklungsdienst (DED) gGmbH (German Development Service)及び Inwent – Capacity Building International, Germany と組織統合され、the Deutsche Gesellschaft für Internationale Zusammenarbeit (GIZ) GmbH と改称した。(<<http://www.giz.de/>> 3 Sep. 2011.)
16. 鈴木直文 (2011) 「南アフリカにおける『スポーツと開発』への2010年 FIFA ワールドカップの影響」第20回日本スポーツ社会学会大会、成蹊大学、2011年6月25-26日; Suzuki, N. (2011) Lasting legacies, or cherished memories? The impact of 2010 FIFA World Cup onto the 'sport for development' practices in South Africa. *ISSA World Congress for the Sociology of Sport*, 12-15 July, Havana.
17. Coalter, F. (2010), op. cit.
18. Young, K. M. (2008) Defiance under Fire: Sport, Peace, and Naivety, *Sport and Society at the Crossroads 5th World Congress of ISSA*. 26-29 July 2008, Kyoto, Japan.
19. Peace and Sport, op. cit.; Beyond Sport, op. cit.
20. 中国も政府間援助においては「被援助」側であるが、2008年夏季オリンピック北京大会を期に中国に対してスポーツを通じた開発援助が盛り上がった様子はない。「スポーツと開発」が西欧的価値観に基づいて旧植民地諸国との関係の上に成り立っている可能性について別に分析が必要である。
21. 一つ一つの施設規模がフットサルコート一面程度でありすぐ周辺の地域にしか供さないことを考えると、この数字の評価は分かれるだろう。参考として、ローカル NGO の SCORE が南アフリカのスラムに合計 45 ヲ所の施設を整備してきたことを指摘しておく (SCORE, op. cit.).
22. Sony Japan. "Sony Japan | スペシャルプロジェクト | プロジェクトリスト | Dream Goal 2010" *Sony Japan*. <<http://www.sony.co.jp/SonyInfo/csr/ForTheNextGeneration/contentslist/dreamgoal2010/index.html>> 4 Sep 2011. (1) 上述のパブリック・ビューイング、(2) オリジナルボールの開発および寄贈、(3) 55 試合 15,000 人の子どもたちの無料招待、(4) シャコナ "We Can Do It" プロジェクトの 4 つのプロジェクトからなる。(1) は 2 ヲ国 15 ヲ所で 24,000 人の参加者を集め、そのうちの 4,800 人がエイズ検診を受けた。2011 年の Beyond Sport Award コーポレート部門最終候補にノミネートされている (Beyond Sport, op. cit.).
23. 2011 年 9 月 1 日の第 1 回 Sport for Smile ラウンジでのプレゼンテーションより。Sony はパブリック・ビューイングで使用した機材の現地での継続利用等、継続性には一定の配慮をしている。
24. 2010 年 12 月 10 日実施のインタビューより。
25. 2010 年 11 月 17 日実施のインタビューより。
26. 2010 年 11 月 23 日実施のインタビューより。

27. Pillay, U. and Bass, O. (2009) Mega-Events as a Response to Poverty Reduction: the 2010 World Cup and Urban Development, in U. Pillay, R. Tomlinson and O. Bass (eds.) *Development and Dreams: the Urban Legacy of the 2010 Football World Cup*. Chapter 5, pp. 76-95. HSRC Press: Cape Town.
28. UN Inter-Agency Task Force on Sport for Development and Peace, op. cit.
29. Coalter, F., Allison, M. & Taylor, J. (2000) *The Role of Sport in Regenerating Deprived Areas*, Edinburgh: Scottish Executive Central Research Unit; Crabbe, T., Bailey, G., Blackshaw, T., Brown, A., Choak, C., Gidley, B., Mellor, G., O'Connor, K., Slater, I. & Woodhouse, D. (2006) *Knowing the Score: Positive Futures Case Study Research: Final Report*, London: Home Office; Nichols, G. (2007) *Sport and Crime Reduction: The Role of Sports in Tackling Youth Crime*, London: Routledge 等。
30. 2010年11月に南アフリカで行った現地調査より。
31. 同上。
32. MYSA, op. cit.
33. SCORE, op. cit.
34. Burnett, C. (2010) Sport-for-Development Approaches in the South African Context: a Case Study Analysis, *South African Journal for Research in Sport, Physical Education and Recreation*, 32(1): 29-42; Coalter, F. (2007) *A Wider Social Role for Sport: Who's Keeping the Score?* London: Routledge 等。
35. Burnett, C. & Uys, T. (2000). Sport Development Impact Assessment: towards a Rationale and Tool. *South African Journal for Research in Sport, Physical Education and Recreation*, 22(1): 27-40; Coalter, F. (2006) *Sport-in-Development: A Monitoring and Evaluation Manual*. London: UK Sport.
36. Coalter (2010), op. cit.
37. 齊藤一彦・渡部隼二・岡田千あき (2011) 「開発途上国のスポーツ教育事情に関する研究—青年海外協力隊の派遣動向に着目して—」日本運動・スポーツ学会国際健康・スポーツ分科会第9回大会 2011年9月3,4日、JICA 横浜。
38. ハート・オブ・ゴールド『特定非営利活動法人ハート・オブ・ゴールド国際協力 NPO Hearts of Gold』 <<http://www.hofg.org/jp/>> 5 Sep. 2011.
39. 2002CLUB Afghan-Project. *2002CLUB Afghan Project*. <<http://www.peace-design.net/afghanproject/index.htm>> 5 Sep. 2011.
40. ピース・フィールド・ジャパン『認定特定非営利活動法人ピース・フィールド・ジャパン』 <<http://peace-field.org/index.html>> 5 Sep. 2011.
41. アフリカ野球友の会『あなたにもできるアフリカ支援 アフリカ野球友の会』 <<http://www.catchball.net/>> 5 Sep. 2011.
42. World Swim Against Malaria 日本事務所『ワールド・スイム・アゲンスト・マラリア 2011』 <http://www.worldswimagainstmalaria.com/default_ja.aspx> 5 Sep> 2011.
43. テレビ朝日「番組案内：そしてボールは空に舞う 金メダリストの難民支援」『テレビ朝日』 <<http://www.tv-asahi.co.jp/announcer/bangumi/info/221.html>> 5 Sep 2011; バレーボール・モントリオール会『バレーボール・モントリオール会【NPO 法人】』 <<http://montreal.sports.coocan.jp/damak.html>> 5 Sep 2011.
44. Sport for Smile『スポーツを通じた社会変革・社会貢献を!』 <<http://www.sport4smile.com/>> 5 Sep 2011.
45. 鈴木直文(2011)「『スポーツによる開発』関連国際 NGO の組織形成発展に関する基礎的研究」日本運動・スポーツ学会国際健康・スポーツ分科会第9回大会 2011年9月3,4日、JICA 横浜。

